

《これまでの経緯（第1～3期共同研究内容）》

- 東京大学と福井県は、「高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会」の実現に向け在宅医療の推進や健康づくり等を柱とした共同研究（第1期・第2期）を進めてきた。
- これまでの共同研究の成果を踏まえ、本県の在宅医療や健康づくり施策の更なる発展を目指し、平成29年度より、第3期の共同研究（平成29年6月～令和2年3月）を実施してきた。

	第1期研究 (H21.4～23.3) ・ 第2期研究 (H23.9～27.3)	第3期研究 (H29.6～R2.3)
在宅ケア	<p>実施期間：(坂井地区H22～26)→(全県H26～29) テーマ：患者が安心して在宅ケアを受けられる体制の実現 患者が安心して在宅ケアを受けられる体制の実現を目指し、坂井地区をモデルとして、ワンストップでの医療・介護サービスの提供、主治医・副主治医制の導入、急変時の受け入れ病院の確保、ICTを活用した患者情報の共有等、医療と介護の連携によるケア体制を全国に先駆けて整備</p> <p>成果：坂井地区においては、他地区に比べて、医療・介護を必要とする後期高齢者のうち、自宅で生活する方の割合が9ポイント高く、病院に入院している方の割合が8ポイント低い</p>	<p>実施期間：(坂井地区H29～)→(全県R2～) テーマ：訪問診療の供給量を増加させる方策の検討 今後見込まれる在宅医療のニーズの増加に対応するため、先進的な在宅医療体制が整った坂井地区において、訪問診療の供給量を増加させる施策を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医の診療体制等に関する実態調査を実施し、調査結果から算出した訪問診療の供給可能量を医師会と共有 ・供給可能量を増加させるため、在宅医の負担を軽くする仕組みづくりを検討・実施
健康づくり	<p>実施期間：(全県H21～26) テーマ：レセプトデータに基づく健康づくり 東京大学において医療・介護レセプトデータと特定健診の結果を結合させたデータベースを構築し、県民の健康状態に関する地域ごとの特徴を分析</p> <p>成果：「わがまち健康推進員」を市町に配置（約3,000人）し、高血圧や肥満が多い市町では、減塩・減量運動を実施する対策を講じるなど、各市町の特色に応じた健康づくりを展開</p>	<p>実施期間：(坂井地区H29)→(全県H29～R元) テーマ：フレイルにならないための高齢者の健康づくり 「わがまち健康推進員」を含めた市民サポーターと共に、東京大学が提唱するフレイル予防プログラムを実施し、高齢者の自発的な健康づくりを促す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化により心身の活力が低下した状態であるフレイルの兆候に早期に気づくためのチェックの実施 ・気づきと定期的チェックによる自発的なフレイル予防活動(運動・栄養・社会参加)の促進

《第4期共同研究概要》

○研究課題：人生100年時代の健康ライフスタイル創出に向けて、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けることが出来る社会の実現を目指す。

○背景

第1～3期の共同研究では、2025年問題に向けて、在宅医療・介護連携体制整備を中心に坂井地区モデルの展開などに取り組んできた。

今後は、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を図るため、本県の地域資源を最大限に活用して「医療・介護サービスの給付を中心に高齢者を支える体制」に加え、支えられる側、支える側という関係性を超えて、「世代を問わず各々の力を活かしながら地域社会の中で共に暮らしていく体制」の実現を目指していく。

本県の特徴として、全国より先を行く高齢化率であっても健康で元気に活躍する高齢者が多いこと、3世代同居比率が高く、持ち家の比率も高いことから家族や地域での繋がりが固いことなどがあげられる。

これらの多様な地域資源を最大活用し、今後、新たに「地域との関わり」の観点から高齢者の経験や技能を活かした就労支援や交流支援を充実し、高齢者の持てる力を地域で発揮していただくことにより、全世代間の支え合いによる地域包括ケアシステムの構築を目指す。

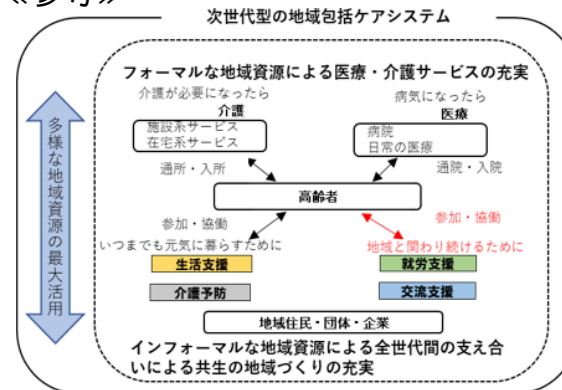
○研究期間

令和3年10月26日～令和6年3月31日

○協定式

令和3年10月26日 (オンライン形式)

《参考》



(本県の特徴) 基盤となる地域資源

- ・全国より先を行く高齢化率
(31.0% (2020年) →推定37.2% (2040年))
- ・健康長寿の高齢者
(平均寿命 男性81.27歳(6位)、女性87.54歳(5位))
- ・活動する高齢者 (65歳以上の有業率27.8%(3位))
(高齢者ボランティア参加率29.3%(9位))
- ・固い家族の絆 (3世代世帯割合15.0%(2位))
- ・強い地域の絆 (持ち家比率74.9%(第3位))

研究テーマ1 高齢者の健康づくり（フレイル予防プログラム推進、フレイル予防のための食生活）

経緯・課題

福井県では、第3期ジェロントロジー共同研究（H29.6～R2.3）において、東京大学と協働のもと、フレイル予防プログラムの導入を進め、令和元年度には県内全市町でのフレイル予防体制が整ったところである。

また、フレイルサポーターの養成にも力をいれ、現在では575名のフレイルサポーターが県内で活動している。

このフレイル予防体制をさらに充実していくため、下記の内容について取り組む。

研究内容

①住民主体のフレイル予防の強化

県で設置する「ふくいフレイルサポーターの会」に対する助言など、サポーターの意欲を高め、市町間を越えたサポーター同士の連携を促したり、フレイル予防（栄養、食生活など）に関するスキルアップ研修等を行う。

②フレイルチェックデータの解析支援

フレイルチェックにおいて、サポーター等より、フレイル予防の取組みによる改善効果が個々に分かるとチェック参加者の強い動機付けになるという意見があり、福井県内の学術機関等と連携し、フレイルチェックデータの解析を行っていく。この取組に対する助言や技術的支援を得て、個人ごとの経年記録によるデータ解析や改善策の提言、また介護認定データとの突合を行い、フレイル予防による介護予防効果の検証も行っていく。

③フレイル予防のための食生活

福井県内のモデル自治体（4市町程度）において、フレイルチェックの場など高齢者が集まる機会です食事栄養調査（BDHQ調査）を継続的に実施し、フレイルチェック結果との突合により、エビデンスに基づいた、フレイル予防に資する食生活の提言を行い、県の栄養施策に反映させる。

期待される効果

- フレイル予防活動を軸とした住民主体活動の活発化
- 効果的なフレイル予防策の展開

研究テーマ2 高齢者の就労等支援の実施

経緯・課題

「世代を問わず各々の力を活かしながら地域社会の中で共に暮らしていく体制」として、「地域との関わり」の観点から、高齢者の経験や技能を生かした就労支援や交流支援を充実し、高齢者の持てる力を地域で発揮していただくことにより、全世代の支えあいによる地域包括ケアシステムの強化を目指すため、下記内容について取り組む。

研究内容

- ①ジョブマッチングアプリ「GBER」を活用した就労等支援
高齢者の経験や技能を活かし、仕事と労働力との効果的なマッチングによるモザイク型就労の創出・効果の検証。
(公募により県民せいきょうをモデル団体に決定)
- ②就労等参加に係る意識調査やフレイル予防効果の検証
就労による生きがい創出効果やフレイル予防等への効果の検証を行う。

期待される効果

- 地域での就労・ボランティアなどの社会参加の促進
- 社会参加によるフレイル予防・介護予防効果の検証